

第67期決算公告

令和2年6月26日

新潟県新潟市東区木工新町372番地2  
新潟洋家具 株式会社  
代表取締役社長 小久保 宏

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部   |          |
|----------|---------|-----------|----------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目       | 金 額      |
| 流動資産     | 307,157 | 流動負債      | 465,965  |
| 現金及び預金   | 5,904   | 買掛金       | 135,288  |
| 売掛金      | 159,894 | 支払手形      | 15,000   |
| 製品       | 53,303  | 短期借入金     | 252,000  |
| 仕掛品      | 16,921  | 未払金       | 8,652    |
| 原材料      | 70,886  | 未払法人税等    | 2,309    |
| 前払費用     | 211     | 未払消費税等    | 10,130   |
| 未収入金     | 39      | 未払費用      | 19,896   |
|          |         | 預り金       | 3,751    |
|          |         | 賞与引当金     | 18,940   |
| 固定資産     | 438,122 | 固定負債      | 44,060   |
| 有形固定資産   | 426,786 | 退職給付引当金   | 40,718   |
| 建物       | 246,843 | 株式給付引当金   | 591      |
| 構築物      | 11,363  | 役員株式給付引当金 | 2,751    |
| 機械装置     | 15,877  |           |          |
| 車両運搬具    | 0       | 負債合計      | 510,025  |
| 工具器具・備品  | 4,683   | 純資産の部     |          |
| 土地       | 148,020 | 株主資本      | 235,255  |
| 投資その他の資産 | 11,336  | 資本金       | 20,000   |
| 差入敷金     | 361     | 資本剰余金     | 20,263   |
| 出資金      | 10,975  | 資本準備金     | 263      |
|          |         | その他資本剰余金  | 20,000   |
|          |         | 利益剰余金     | 194,992  |
|          |         | 利益準備金     | 4,737    |
|          |         | その他利益剰余金  | 190,255  |
|          |         | 繰越利益剰余金   | 190,255  |
|          |         | (当期純利益)   | (29,002) |
|          |         | 純資産合計     | 235,255  |
| 資産合計     | 745,280 | 負債及び純資産合計 | 745,280  |

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、仕掛品 売価還元法による原価法
  - 原材料 先入先出法による原価法
  - 貯蔵品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。
  - 株式給付引当金 株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用
  - 連結納税制度を適用しております。